



## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部部长 (氏名) 原田 清佑 TEL 075-394-8600  
 半期報告書提出予定日 2026年3月16日 配当支払開始予定日 2026年4月2日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	32,441	8.7	△2,361	—	△2,437	—	△1,824	—
2025年7月期中間期	29,857	△5.7	623	△59.4	645	△58.2	229	△70.1

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 △1,598百万円 (—%) 2025年7月期中間期 △41百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	△63.09	—
2025年7月期中間期	8.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	32,255	9,771	30.3
2025年7月期	32,649	11,547	35.4

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 9,771百万円 2025年7月期 11,547百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年7月期	—	12.50	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	2.7	2,000	△15.5	2,000	△21.7	1,500	307.6	51.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	29,079,000株	2025年7月期	29,079,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	35,623株	2025年7月期	206,978株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	28,914,591株	2025年7月期中間期	28,512,791株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人によるレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年3月23日に当社WEBサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は緩やかに回復しています。先行きについては、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇が景気を下押しするリスク、金融資本市場の変動や米国の通商政策などの影響に十分注意する必要があります。

一方で、わが国は超高齢社会を迎え、健康維持や疾病予防を支えるヘルスケアの重要性が高まっております。こうした社会的背景において、当社グループはヘルスケア業界のリーディングカンパニーとなるべく、中期経営計画2026において「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げました。この新価値創造に向けて、研究開発投資、新製品の開発及び販売チャネルの開拓に注力しております。

研究開発においては、「卵殻膜素材」の開発プロジェクトが、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「バイオものづくり革命推進事業」に採択され、卵殻膜由来の新繊維「オボヴェール」に続き、スーパーキャパシタ用の新電極材料の開発に成功いたしました。従来の技術では困難であった高エネルギー密度と高出力密度を高次元で両立した新電極素材として、電気自動車やスマートデバイス用バッテリーへの実装を見据えた応用開発へ進展しております。

また、創薬事業においては、特定のがん関連因子を標的とする複数のCasMab(キャスマブ)抗体を新たな創薬シーズとして東北大学からライセンス導入しました。がん細胞を選択的に認識することで副作用を大幅に軽減し、より効果の高いがん治療を実現する先進的な新薬候補として研究開発に注力しています。

新製品の販売では、育毛、整腸、耳鳴りのお悩みなど、深い健康ニーズに対する製品に注力いたしました。主力ブランドである「ニューモシリーズ」の販売が堅調であることに加え、売上高が前年同期比で2倍超となった「ラクトロン錠」をはじめ、「てんらい清流錠」「ヘルspan錠2000」といった新製品の売上が伸びました。これらの新製品は、「ニューモシリーズ」に続く収益柱の候補として着実に成長しております。

新たな販売チャネルの開拓では、BtoB事業において、当社の主力素材であるGABAを配合した「睡眠ラボ」などの機能性飲料、流通向けの「ニューモ育毛剤」やドリンクタイプの新製品「ニューモD」が、総合スーパーやドラッグストアチェーンに配荷されるなど、自社ブランド製品の店舗販売網が拡大いたしました。

これらの取り組みにより、当社グループの研究開発費は691百万円(前年同期比8.3%増)となりました。新製品育成のための広告宣伝を強化すると同時に、既存製品は広告宣伝費全体の最適化を進めており、当中間連結会計期間における広告宣伝費は、21,461百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は32,441百万円(前年同期比8.7%増)、営業損失は2,361百万円(前年同期は623百万円の利益)、経常損失は2,437百万円(前年同期は645百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は1,824百万円(前年同期は229百万円の利益)となりました。

前期から当第2四半期連結会計期間までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期				当期	
	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高 (百万円)	14,596	15,260	16,959	18,443	15,712	16,729
営業損益 (百万円)	882	△258	△840	2,584	△2,511	150
経常損益 (百万円)	888	△243	△876	2,785	△2,644	206

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

①創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「がん」や「炎症性疾患」等の難治性疾患を対象とした抗体医薬品及びペプチド医薬品の研究開発を行っております。

a. 抗体医薬品

抗体医薬品開発の基盤となる「ALAgene technology (アラジンテクノロジー)」は、これまで治療できなかった疾患に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を示す抗体の作製を可能とする、当社独自のプラットフォーム技術です。

当社は、本技術を用いて、自己免疫疾患を対象として開発した抗体医薬品候補に関して、2021年に田辺ファーマ(株)(旧:田辺三菱製薬(株))とライセンス契約を締結しておりました。本抗体医薬品候補を用

いて健康成人男性志願者を対象に安全性、忍容性及び薬物動態の検討を目的として、田辺ファーマ(株)が実施した第I相臨床試験（臨床試験ID：jRCT2031240187）は、2025年7月に完了となりました。

「がん」領域においては、新たな創薬シーズとして、東北大学大学院医学研究科の加藤幸成教授が確立した、がん特異的抗体作製技術CasMab（キャスマブ）法を基盤として創出された、特定のがん関連因子を標的とする複数の抗体（以下CasMab抗体）をライセンス導入いたしました。CasMab抗体は、がん化に伴って生じる微細な立体構造の違いを識別し、がん細胞へ選択的に結合するため、副作用を抑えつつ、優れた抗腫瘍作用を発揮します。当社独自の抗体作製技術であるアラジンテクノロジーとの融合により、薬効の向上と患者負担の軽減を両立し、より精密ながん治療を実現する先進的な抗体医薬品候補として、薬効薬理試験等の非臨床研究に取り組んでおります。

また、東京大学大学院工学研究科の津本浩平教授との共同研究を通じて、抗体最適化におけるヒト化や親和性を高める工程にAIを活用し、大幅な効率化を図っております。

さらに、独自プラットフォーム技術の活用と高度化に向けた取り組みとして、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」における主要メンバーとして参画しております。5年間のプロジェクトの最終年度である令和7年度においては、これまでの抗体作製技術を結集した統合プラットフォームの実証試験を進めております。

#### b. ペプチド医薬品

当社は、当連結会計年度において国立循環器病研究センターと、指定難病のカダシル（英文名：CADASIL）に対するペプチド医薬品開発を目指した共同研究を開始いたしました。カダシルは、ある遺伝子の異常により脳梗塞や認知症などの重篤な症状を引き起こしますが、いまだ根本的な治療方法はありません。

当社は、国立循環器病研究センターと共同でカダシル治療薬開発を推進し、難病に苦しむ患者様に有効な治療薬を届けることで、人々の健康に貢献いたします。

#### ②研究支援事業

研究支援事業では、タンパク質を網羅的に解析するプロテオーム解析を受託サービスとして行っております。最新機種を用いた「DIAプロテオーム解析」により、高精度・短納期なサービスを実現しております。また、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink（オーリンク）」サービスにおいて、従来の免疫・癌領域を対象としたサービスに加え、新製品として神経領域を対象とした解析がスタートしました。国内の研究機関、製薬企業等からの受注が堅調で、バイオメディカル事業における収益獲得に貢献しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当中間連結会計期間の売上高は、104百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失は260百万円（前年同期は199百万円のセグメント損失）となりました。

#### <BtoB事業>

BtoB事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売しております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の売上高は、1,195百万円（前年同期比8.7%減）となりました。当社の主力素材である「ファーマギャバ」は、国内大手飲料・食品メーカーへの販売及び北米など海外のサプリメントメーカーへの販売が引き続き堅調に推移しております。

機能性製品の売上高は、448百万円（前年同期比54.7%増）となりました。国内販売では、自社ブランド製品（NB<sup>※1</sup>）など最終製品について、コンビニ、ドラッグストアなど流通事業者向け販路拡大に注力いたしました。「睡眠ラボ」などの機能性飲料に加えて、ニューモブランドからドリンクタイプの新製品「ニューモD」を上市し、総合スーパーやドラッグストアチェーンに配荷されました。今後も資本業務提携契約を締結した伊藤忠商事(株)のネットワークを活用し、当社の機能性素材・機能性製品を国内・海外市場への販路開拓を推進いたします。

当社グループの明治薬品(株)が手がける医薬品製造受託の「CMO<sup>※2</sup>事業」の売上高は、1,296百万円（前年同期比21.3%減）となりました。新工場建設を見据え、中長期的な受託案件の拡大に向け、製薬メーカーへの営業活動を強化しております。

また、同社の機能性食品・医薬品をドラッグストアチャンネル等で販売を行う「CHC<sup>※3</sup>事業」の売上高は635百万円（前年同期比23.7%増）となりました。流通向けの「ニューモ育毛剤」を展開するなど、同チャンネルでの自社製品販売を強化しております。

以上の結果、当中間連結会計期間のBtoB事業の売上高は3,576百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は502百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

### <BtoC事業>

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品(「タマゴ基地」ブランド)並びに化粧品(「フューチャーラボ」ブランド等)、明治薬品(株)が製造する医薬品や機能性表示食品等の商品を、通信販売で消費者へ直接販売しております。差別性の高い自社素材を配合したカテゴリトップ製品の育成と、深いニーズに対して明確な便益訴求が可能な医薬品の販売を組み合わせ、持続的な売上成長と収益の安定化に取り組んでいます。

「医薬品・医薬部外品」の売上高は、22,957百万円(前年同期比18.4%増)になりました。育毛領域でカテゴリトップ<sup>※4</sup>となった「ニューモブランド」については、「育毛剤ニューモ」が累計出荷数3,234万本、第二类医薬品「ニューZ」の累計出荷数は416万本、2025年2月に発売した「ニューモV(ファイブ)」は累計出荷数137万本に到達するなど、主力ブランドとしてBtoC事業の収益を牽引しています。また、整腸、耳鳴り、夜間尿など、深い健康ニーズに対する医薬品販売も好調であり、「ラクトロン錠」「てんらい清流錠」「てんらい黄望皇」「ノルクスK錠」「ヘルスバンC錠2000」といった新製品の販売が伸長しました。

「化粧品」の売上高は2,876百万円(前年同期比1.2%増)となりました。「ニューモシリーズ」に続いてまつ毛美容液でカテゴリトップ<sup>※5</sup>となった「まつ毛デラックスWMOA」は投資回収が進む一方で、自社素材を活用した新製品として「KURUBクリームシャンプー」「珠肌ランシエル」などへ計画的な広告投資を行い、新たな成長カテゴリの探索を行っております。

「サプリメント」については収益性を考慮し、広告宣伝費を抑制した結果、「サプリメント」の売上高は2,557百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

以上の結果、BtoC事業の当中間連結会計期間の売上高は、28,730百万円(前年同期比10.7%増)、広告宣伝費は、21,393百万円(前年同期比23.5%増)、セグメント損失は1,557百万円(前年同期は985百万円のセグメント利益)となりました。

※1 NB(National Brand): 自社ブランド商品

※2 CMO(Contract Manufacturing Organization): 医薬品製造受託機関

※3 CHC(Consumer Health Care): ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売

※4 TPCマーケティングリサーチ(株)による調査(2020年度~2024年度: メーカー出荷額ベース)

※5 TPCマーケティングリサーチ(株)による調査(2022年度~2024年度: メーカー出荷額ベース)

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、32,255百万円(前期比1.2%減)となりました。これは主に現金及び預金の減少1,470百万円、受取手形及び売掛金の減少709百万円、商品及び製品の増加1,414百万円、投資有価証券の増加400百万円、繰延税金資産の増加633百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、22,484百万円(前期比6.6%増)となりました。これは主に、短期借入金の増加2,500百万円、未払法人税等の減少1,474百万円、長期借入金の減少280百万円、広告宣伝費の増加等による未払金の増加1,406百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,776百万円減少し、9,771百万円(前期比15.4%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少1,824百万円、自己株式の減少による増加169百万円、その他有価証券評価差額金の増加225百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年9月11日に公表いたしました通期(2025年8月1日~2026年7月31日)の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2026年3月13日)公表いたしました「2026年7月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,157	7,686
受取手形及び売掛金	5,038	4,328
電子記録債権	247	276
商品及び製品	6,311	7,726
仕掛品	675	782
原材料及び貯蔵品	864	729
その他	1,576	815
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,870	22,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,082	2,090
機械装置及び運搬具(純額)	708	661
工具、器具及び備品(純額)	518	506
土地	1,194	1,196
リース資産(純額)	27	23
建設仮勘定	164	359
有形固定資産合計	4,696	4,837
無形固定資産		
のれん	71	54
その他	49	51
無形固定資産合計	120	105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,450	2,850
繰延税金資産	515	1,148
その他	996	967
投資その他の資産合計	3,961	4,966
固定資産合計	8,778	9,909
資産合計	32,649	32,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923	1,677
短期借入金	11,400	13,900
1年内返済予定の長期借入金	560	560
未払金	3,520	4,926
未払法人税等	1,494	20
賞与引当金	72	80
その他	1,034	501
流動負債合計	20,005	21,666
固定負債		
長期借入金	671	391
退職給付に係る負債	378	382
その他	45	42
固定負債合計	1,096	817
負債合計	21,101	22,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,043	2,043
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	7,691	5,520
自己株式	△195	△26
株主資本合計	11,353	9,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	419
その他の包括利益累計額合計	193	419
純資産合計	11,547	9,771
負債純資産合計	32,649	32,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	29,857	32,441
売上原価	5,572	6,145
売上総利益	24,285	26,296
販売費及び一般管理費		
研究開発費	638	691
広告宣伝費	17,442	21,461
支払手数料	2,044	2,651
のれん償却額	33	17
その他	3,503	3,835
販売費及び一般管理費合計	23,661	28,657
営業利益又は営業損失(△)	623	△2,361
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	15	18
補助金収入	100	67
投資事業組合運用益	2	1
持分法による投資利益	—	18
業務受託料	8	5
その他	35	44
営業外収益合計	165	165
営業外費用		
支払利息	41	59
為替差損	5	4
持分法による投資損失	67	—
支払手数料	12	146
その他	16	31
営業外費用合計	143	242
経常利益又は経常損失(△)	645	△2,437
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
関係会社株式売却損	—	117
特別損失合計	—	117
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	645	△2,551
法人税等	415	△726
中間純利益又は中間純損失(△)	229	△1,824
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	229	△1,824

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	229	△1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	225
その他の包括利益合計	△271	225
中間包括利益	△41	△1,598
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△41	△1,598

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	645	△2,551
減価償却費	336	327
のれん償却額	33	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	△17	△26
補助金収入	△100	△67
支払利息	41	59
為替差損益(△は益)	3	4
持分法による投資損益(△は益)	67	△18
固定資産売却損益(△は益)	—	△4
投資事業組合運用損益(△は益)	△2	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	117
売上債権の増減額(△は増加)	205	681
棚卸資産の増減額(△は増加)	△170	△1,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△93	△246
未払金の増減額(△は減少)	849	1,411
未収消費税等の増減額(△は増加)	△299	319
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	△611
その他	△367	504
小計	1,159	△1,460
利息及び配当金の受取額	17	26
利息の支払額	△41	△59
補助金の受取額	197	37
法人税等の支払額	△1,313	△1,426
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	19	△2,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△425	△470
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△1	△10
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
その他	27	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△446	△280
自己株式の処分による収入	761	—
配当金の支払額	△421	△360
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,110	1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,559	△1,470
現金及び現金同等物の期首残高	15,566	9,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,006	7,586

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式228,576株を処分しました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が169百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が26百万円となりました。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,760	25,958	135	29,854	2	29,857	—	29,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,760	25,958	135	29,854	2	29,857	—	29,857
セグメント利益又は損 失(△)	709	985	△199	1,495	△8	1,487	△863	623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△863百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△829百万円及びのれん償却額△33百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカ ル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,576	28,730	104	32,410	30	32,441	—	32,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,576	28,730	104	32,410	30	32,441	—	32,441
セグメント利益又は損 失(△)	502	△1,557	△260	△1,315	△11	△1,327	△1,033	△2,361

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,033百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016百万円及びのれん償却額△17百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	1,308	—	—	1,308	—	1,308
機能性製品	289	—	—	289	—	289
CMO	1,648	—	—	1,648	—	1,648
CHC	513	—	—	513	—	513
サプリメント	—	3,271	—	3,271	—	3,271
化粧品	—	2,842	—	2,842	—	2,842
医薬品・医薬部外品	—	19,382	—	19,382	—	19,382
その他	—	461	—	461	—	461
バイオメディカル	—	—	135	135	—	135
顧客との契約から生じる収益	3,760	25,958	135	29,854	—	29,854
その他の収益	—	—	—	—	2	2
外部顧客への売上高	3,760	25,958	135	29,854	2	29,857

II 当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	1,195	—	—	1,195	—	1,195
機能性製品	448	—	—	448	—	448
CMO	1,296	—	—	1,296	—	1,296
CHC	635	—	—	635	—	635
サプリメント	—	2,557	—	2,557	—	2,557
化粧品	—	2,876	—	2,876	—	2,876
医薬品・医薬部外品	—	22,957	—	22,957	—	22,957
その他	—	339	—	339	—	339
バイオメディカル	—	—	104	104	—	104
顧客との契約から生じる収益	3,576	28,730	104	32,410	—	32,410
その他の収益	—	—	—	—	30	30
外部顧客への売上高	3,576	28,730	104	32,410	30	32,441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業に係る取引によるものであります。